

3 小 監 第 5 4 6 号
令 和 3 年 8 月 5 日

小 牧 市 長 山 下 史 守 朗 様

小 牧 市 監 査 委 員 伊 藤 二 三

小 牧 市 監 査 委 員 玉 井 宰

令和 2 年 度 小 牧 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て
地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年
度 小 牧 市 下 水 道 事 業 決 算 及 び 決 算 附 属 書 類 並 び に 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果、
そ の 意 見 は 次 の と お り で あ る。

目 次

令和2年度小牧市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	167
第2	審査の期間	167
第3	審査の方法	167
第4	審査の結果	167
第5	決算の概要	168
第6	むすび	184

下水道事業会計決算審査資料	187
---------------	-----

注記

文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） ……原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの。
- 3 「－」 ……比較不能のもの、該当数値のないもの又は比率が1,000%を超えるもの。
- 4 「△」 ……負数
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。

令和2年度小牧市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度小牧市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、小牧市監査基準に準拠し、提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、令和2年度小牧市下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理の手續が適正になされているか、さらに、牽制機能が有効に作用しているかについて関係職員の説明を求めながら附属書類、総勘定元帳、関係諸帳簿と突合し、令和2年度に実施した例月出納検査の結果も参考として審査した。

なお、小牧市下水道事業は、令和元年度から地方公営企業法を適用している。

第4 審査の結果

市長から審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に定められた会計諸規定に基づき作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の概要

(1) 業務の実績

公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の業務の実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
供用開始面積 (ha)	2,282.1	2,227.6	54.5	2.4
行政区域内人口(A) (人)	151,920	152,842	△ 922	△ 0.6
供用開始区域内人口(B) (人)	117,638	115,528	2,110	1.8
普及率(B/A) (%)	77.4	75.6	1.8	-
供用開始区域内水洗化人口(C) (人)	108,508	106,284	2,224	2.1
水洗化率(C/B) (%)	92.2	92.0	0.2	-
年間汚水処理水量(D) (m ³)	16,906,445	16,337,860	568,585	3.5
年間有収水量(E) (m ³)	13,228,581	12,922,537	306,044	2.4
有収率(E/D) (%)	78.2	79.1	△ 0.9	-

令和2年度末における供用開始区域内人口は、前年度に比して2,110人(1.8%)増の117,638人となり、普及率は前年度に比して1.8ポイント上昇し77.4%となっている。

供用開始区域内水洗化人口は、前年度に比して2,224人(2.1%)増の108,508人となり、水洗化率は前年度に比して0.2ポイント上昇し92.2%となっている。

年間汚水処理水量は16,906,445 m³で、前年度に比して568,585 m³(3.5%)の増となっている。

なお、年間有収水量は13,228,581 m³で、前年度に比して306,044 m³(2.4%)の増となり、有収率は前年度に比して0.9ポイント低下し78.2%となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	予算額に 対する収入率
営業収益	1,351,987,000	1,375,577,300	23,590,300	101.7
営業外収益	1,583,230,000	1,455,489,051	△127,740,949	91.9
特別利益	193,350,000	192,694,149	△655,851	99.7
合計	3,128,567,000	3,023,760,500	△104,806,500	96.7

収益的収入の決算額は3,023,760,500円であり、予算額に対する収入率は96.7%(前年度96.3%)となり、予算額に対して104,806,500円下回っている。これは主に営業外収益における一般会計負担金の減によるものである。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	2,915,386,000	2,810,215,255	0	105,170,745	96.4
営業外費用	169,555,000	168,457,679	0	1,097,321	99.4
特別損失	1,210,000	429,102	0	780,898	35.5
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0
合計	3,086,651,000	2,979,102,036	0	107,548,964	96.5

収益的支出の決算額は2,979,102,036円であり、予算額に対する執行率は96.5%(前年度96.0%)となり、不用額は107,548,964円となっている。

このうち、営業費用の決算額は2,810,215,255円であり、105,170,745円の不用額が生じている。これは主に流域下水道維持管理負担金において、負担金の算定水量である処理場(五条川左岸浄化センター)への流入水量が見込みを下回ったことによるものである。

なお、営業費用における農業集落排水施設費のうち賞与引当金繰入額で83,469円、法定福利費引当金繰入額で13,779円、資産減耗費のうち固定資産除却費で4,933,424円がそれぞれ予算を超過している。これらは、現金支出を伴わない費用として計上されるため、予算超過が認められているものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
企 業 債	275,900,000	232,800,000	△ 43,100,000	84.4
負 担 金	96,137,000	101,356,850	5,219,850	105.4
出 資 金	736,682,000	616,846,599	△ 119,835,401	83.7
他 会 計 負 担 金	88,280,000	77,337,008	△ 10,942,992	87.6
固定資産売却代金	1,000	1	△ 999	0.1
補 助 金	291,310,000	243,410,000	△ 47,900,000	83.6
合 計	1,488,310,000	1,271,750,458	△ 216,559,542	85.4

資本的収入の決算額は 1,271,750,458 円であり、予算額に対する収入率は 85.4%(前年度 74.7%)となり、予算額に対して 216,559,542 円下回っている。これは主に支出における建設改良費において、入札による執行残により不用額が生じたことに伴い出資金が減となったことによるものである。

なお、決算額のうち 162,500,000 円は翌年度繰越額に係る財源充当額である。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,323,656,000	1,007,709,036	253,500,000	62,446,964	76.1
企業債償還金	716,364,000	716,362,147	0	1,853	100.0
過年度返還金	50,000	0	0	50,000	0.0
合 計	2,040,070,000	1,724,071,183	253,500,000	62,498,817	84.5

資本的支出の決算額は 1,724,071,183 円であり、予算額に対する執行率は 84.5%(前年度 77.3%)となり、翌年度繰越額 253,500,000 円を差し引いた不用額は 62,498,817 円となっている。不用額の主なものは、污水管渠建設改良費における工事請負費である。

なお、翌年度繰越額は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越であり、間々原污水幹線埋設管工事(20-8 工区)を始め 7 件で 253,500,000 円となっている。

主な繰越理由は、資材置き場、施工ヤードなどに使用する借地関係者との調整に時間を要し工事着手が遅れたことが挙げられる。

ウ 補填財源

資本的収入額(翌年度に繰越される支出の財源充当額 162,500,000 円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額 614,820,725 円は、繰越工事資金 155,710,000 円、当年度分損益勘定留保資金 412,000,449 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,687,650 円、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,422,626 円で補填している。

3 経営成績

(1) 経営成績の推移

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位：円、%)

区分	総収益＝総費用		総収益のうち 一般会計補助金		総費用うち 流域下水道維持管理負担金	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
令和元年度	2,808,302,700	-	262,681,657	-	682,507,736	-
令和2年度	2,878,803,127	2.5	120,997,239	△53.9	814,774,602	19.4

決算額は総収益(収益的収入)、総費用(収益的支出)ともに2,878,803,127円であり、前年度に比して70,500,427円(2.5%)の増となっている。

なお、当年度純損益は、0円となっている。これは一般会計から補助金を繰り入れたことによるものである。

(2) 損益の状況

損益の状況及び収益比率の推移は、次のとおりである。

損益の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			金額	比率
総 収 益	2,878,803,127	2,808,302,700	70,500,427	102.5
営 業 収 益	1,257,184,655	1,249,085,675	8,098,980	100.6
営 業 外 収 益	1,446,441,973	1,559,184,696	△112,742,723	92.8
他 会 計 補 助 金 (基 準 外 繰 入 金)	120,997,239	262,681,657	△141,684,418	46.1
特 別 利 益	175,176,499	32,329	175,144,170	-
総 費 用	2,878,803,127	2,808,302,700	70,500,427	102.5
営 業 費 用	2,707,597,931	2,546,636,499	160,961,432	106.3
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	814,774,602	682,507,736	132,266,866	119.4
営 業 外 費 用	170,811,182	193,974,239	△23,163,057	88.1
特 別 損 失	394,014	67,691,962	△67,297,948	0.6
当 年 度 純 損 益	0	0	0	-

注：基準外繰入金（176～178頁参照）

収益比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度
総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0	100.0
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	49.0	46.4
経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.5	93.9
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.0	0.0

収益比率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

総収益対総費用比率及び純利益対総収益比率は、一般会計からの繰入金により総収益及び総費用が同額となり、純利益が0円となったため、前年度と同じ比率となっている。

経営活動を表す営業収益対営業費用比率は、46.4%となり、前年度に比して2.6ポイント低下している。これは主に営業費用における流域下水道維持管理負担金が前年度に比べて増となったことによるものである。

ア 収益

総収益の内訳は、次のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 収 益	1,257,184,655	1,249,085,675	8,098,980	100.6
下水道収益	1,183,918,897	1,176,839,288	7,079,609	100.6
他会計負担金	73,055,958	72,149,787	906,171	101.3
その他の営業収益	209,800	96,600	113,200	217.2
営 業 外 収 益	1,446,441,973	1,559,184,696	△ 112,742,723	92.8
受取利息及び配当金	4,235	3,410	825	124.2
他会計負担金	221,804,510	199,226,340	22,578,170	111.3
他会計補助金	120,997,239	262,681,657	△ 141,684,418	46.1
長期前受金戻入	1,103,070,436	1,096,995,433	6,075,003	100.6
雑 収 益	565,553	277,856	287,697	203.5
特 別 利 益	175,176,499	32,329	175,144,170	-
固定資産売却益	27,269	0	27,269	皆増
過年度損益修正益	0	32,329	△ 32,329	皆減
その他特別利益	175,149,230	-	175,149,230	皆増
総 収 益	2,878,803,127	2,808,302,700	70,500,427	102.5

営業収益における下水道収益は 1,183,918,897 円であり、前年度に比して 7,079,609 円 (0.6%)の増となっている。これは主に供用開始面積の拡大及び供用開始区域内人口の増によるものである。

営業外収益は 1,446,441,973 円であり、前年度に比して 112,742,723 円(7.2%)の減となっている。これは主に他会計補助金における一般会計補助金の減によるものである。

特別利益は 175,176,499 円であり、前年度に比して 175,144,170 円(541,755.6%)の増となっている。これは主に流域下水道維持管理負担金のうち、緊急修繕のため毎年見込む繰越分について、負担金単価の改定を踏まえ清算により返還されたことによるものである。

イ 費用

総費用の内訳は、次のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 費 用	2,707,597,931	2,546,636,499	160,961,432	106.3
汚水管渠費	164,545,792	159,433,763	5,112,029	103.2
汚水ポンプ場費	26,013,656	20,171,187	5,842,469	129.0
流域下水道維持管理負担金	814,774,602	682,507,736	132,266,866	119.4
雨水施設費	17,048,781	16,371,315	677,466	104.1
農業集落排水施設費	25,898,979	30,568,101	△ 4,669,122	84.7
業 務 費	83,047,744	88,639,343	△ 5,591,599	93.7
総 係 費	61,197,492	52,568,947	8,628,545	116.4
減価償却費	1,500,781,461	1,494,051,265	6,730,196	100.5
資産減耗費	14,289,424	2,324,842	11,964,582	614.6
営 業 外 費 用	170,811,182	193,974,239	△ 23,163,057	88.1
支払利息及び企業債取扱諸費	168,457,679	191,692,087	△ 23,234,408	87.9
雑 支 出	2,353,503	2,282,152	71,351	103.1
特 別 損 失	394,014	67,691,962	△ 67,297,948	0.6
過年度損益修正損	394,014	502,418	△ 108,404	78.4
その他特別損失	-	67,189,544	△ 67,189,544	皆減
総 費 用	2,878,803,127	2,808,302,700	70,500,427	102.5

総費用の94.1%を占める営業費用は2,707,597,931円であり、前年度に比して160,961,432円(6.3%)の増となっている。

営業費用のうち流域下水道維持管理負担金は814,774,602円であり、前年度に比して132,266,866円(19.4%)の増となっている。これは主に負担金の算定となる処理場（五条川左岸浄化センター）への流入水量が増となったこと及び算定の基礎となる負担金単価の増額によるものである。

営業外費用は170,811,182円であり、前年度に比して23,163,057円(11.9%)の減となっている。

特別損失は394,014円であり、前年度に比して67,297,948円(99.4%)の減となっている。これは主に令和元年度から地方公営企業法の適用により計上した過年度分の引当金等のその他特別損失が皆減となったことによるものである。

不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率
不納欠損処分額	1,995,801	82.0	2,592,708	129.9	2,541,875	98.0

不納欠損処分額は2,541,875円で前年度に比して50,833円(2.0%)の減となっており、貸倒引当金を取り崩している。不納欠損処分件数は期別ごとの合計で902件あり、その主な理由は債務者の行方不明によるものである。

ウ 使用料損益

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の有収水量1 m³当たりの収入対費用は次のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$	90円38銭	88円81銭
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	150円00銭	150円00銭
差引損益	使用料単価 - 汚水処理原価	△59円62銭	△61円19銭

有収水量1 m³当たりの使用料単価は88円81銭で、これに対する汚水処理原価は150円となり、61円19銭の差損となっている。これは有収水量の増が使用料収入の増を上回ったことによるものである。

(3) 経営比率

経営成績を判断するための指標となる経営比率は、次のとおりである。

経営比率 (単位：%、回)

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度
営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 103.88	△ 115.37
経営資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03
経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.07	△ 3.47

注：経営資本＝平均総資産－平均（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

この表に示す数値は、企業に投下された資金が、能率的に運用されているかどうかを示す比率である。

下水道事業の経済性を総合的に判断する指標である経営資本営業利益率は△3.47%となっている。

経営資本営業利益率は、営業収益営業利益率と経営資本回転率に分解することができる。営業収益営業利益率は△115.37%となり、経営資本回転率は0.03回となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、1,110,041,314円であり、その内訳は次のとおりである。

一般会計繰入金内訳 (単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				金 額	比率
基準内繰入金		372,197,476	336,655,354	35,542,122	110.6
営業収益	一般会計負担金	73,055,958	72,149,787	906,171	101.3
営業外収益	一般会計負担金	221,804,510	199,226,340	22,578,170	111.3
資本的収入	一般会計負担金	77,337,008	65,279,227	12,057,781	118.5
基準外繰入金		737,843,838	882,714,528	△ 144,870,690	83.6
営業外収益	一般会計補助金	120,997,239	262,681,657	△ 141,684,418	46.1
資本的収入	一般会計出資金	616,846,599	620,032,871	△ 3,186,272	99.5
合 計		1,110,041,314	1,219,369,882	△ 109,328,568	91.0

ア 基準内繰入金

その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等は、一般会計が負担するものとされており、一般会計繰出基準として総務省から示されている。

営業収益における一般会計負担金は、雨水処理に要する経費等に対するものである。

営業外収益における一般会計負担金は、分流式下水道等に要する経費等に対するものであり、前年度に比して 22,578,170 円(11.3%)の増となっている。これは主に流域下水道維持管理負担金の増に伴い、分流式下水道に要する経費に係る繰入金が増となったことによるものである。

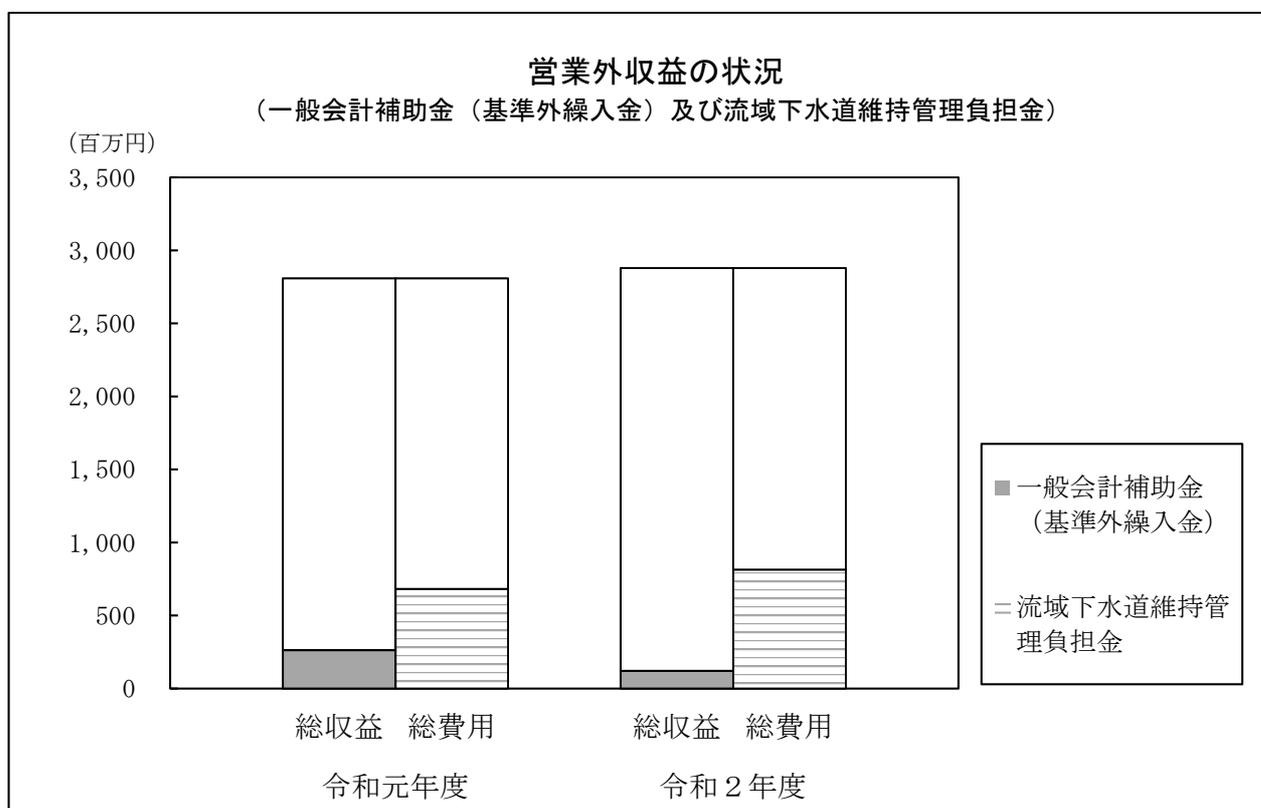
資本的収入における一般会計負担金は、雨水施設整備に要する経費等に対するものである。

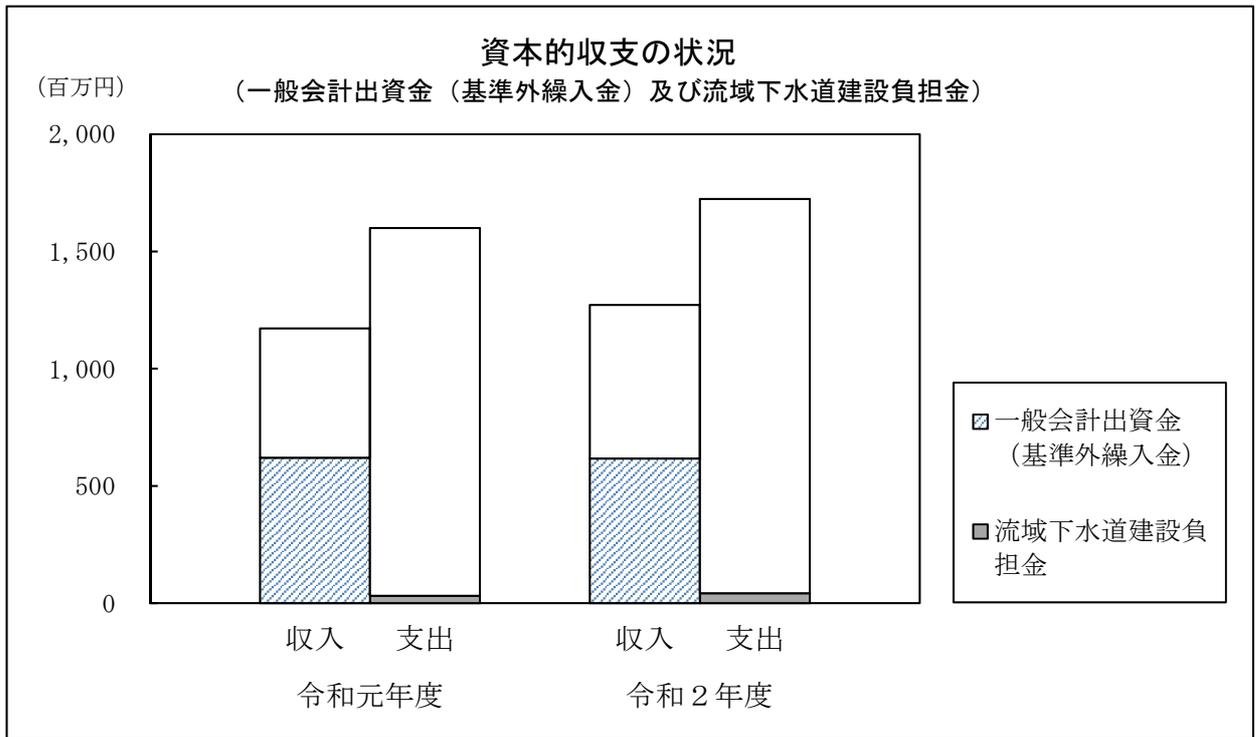
イ 基準外繰入金

基準外繰入金は、総務省が示す基準内繰入金をもっても残りの経費について使用料等で賅えない額を補填するために一般会計が任意で負担する繰入金である。

営業外収益における一般会計補助金は、前年度に比して 141,684,418 円(53.9%)の減となっている。これは主に流域下水道維持管理負担金のうち、緊急修繕のため毎年見込む繰越分について、負担金単価の改定を踏まえ清算により返還されたことによるものである。

資本的収入における一般会計出資金は、資本的収支において収入額に補填財源を充当しても賅えない不足額に対する補填である。





内訳

(単位：円)

年 度	資本的収入	資本的支出		
		うち 一般会計出資金	うち 流域下水道建設負担金	
令和元年度	1,171,633,178	620,032,871	31,273,635	1,600,401,209
令和2年度	1,271,750,458	616,846,599	42,064,967	1,724,071,183

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

資産

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	40,844,652,829	98.0	41,344,603,097	98.1	△ 499,950,268	98.8
有 形 固定資産	38,025,865,682	91.3	38,443,794,217	91.2	△ 417,928,535	98.9
無 形 固定資産	2,817,081,280	6.8	2,899,105,730	6.9	△ 82,024,450	97.2
投資その 他の資産	1,705,867	0.0	1,703,150	0.0	2,717	100.2
流 動 資 産	815,063,093	2.0	797,510,407	1.9	17,552,686	102.2
現金預金	491,166,644	1.2	505,252,536	1.2	△ 14,085,892	97.2
未 収 金	254,996,449	0.6	236,057,871	0.6	18,938,578	108.0
前 払 金	68,900,000	0.2	56,200,000	0.1	12,700,000	122.6
合 計	41,659,715,922	100.0	42,142,113,504	100.0	△ 482,397,582	98.9

経営資金の運用形態である資産総額は 41,659,715,922 円であり、前年度に比して 482,397,582 円(1.1%)の減となっている。

固定資産は 40,844,652,829 円であり、前年度に比して 499,950,268 円(1.2%)の減となっている。これは主に構築物の除却及び減価償却によるものである。

流動資産は 815,063,093 円であり、前年度に比して 17,552,686 円(2.2%)の増となっている。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債 合 計	29,472,371,429	70.7	30,571,615,610	72.5	△ 1,099,244,181	96.4
固定負債	7,860,058,112	18.9	8,307,836,075	19.7	△ 447,777,963	94.6
流動負債	1,238,148,374	3.0	1,260,715,343	3.0	△ 22,566,969	98.2
繰延収益	20,374,164,943	48.9	21,003,064,192	49.8	△ 628,899,249	97.0
資 本 合 計	12,187,344,493	29.3	11,570,497,894	27.5	616,846,599	105.3
資 本 金	11,819,431,542	28.4	11,202,584,943	26.6	616,846,599	105.5
剰 余 金	367,912,951	0.9	367,912,951	0.9	0	100.0
合 計	41,659,715,922	100.0	42,142,113,504	100.0	△ 482,397,582	98.9

経営資金の調達源泉である負債及び資本の総額は41,659,715,922円であり、前年度に比して482,397,582円(1.1%)の減となっている。

負債合計は29,472,371,429円であり、前年度に比して1,099,244,181円(3.6%)の減となっている。これは主に企業債の償還及び繰延収益における長期前受金の収益化によるものである。

資本合計は12,187,344,493円であり、前年度に比して616,846,599円(5.3%)の増となっている。これは一般会計から出資金を受け入れたことによるものである。

(2) 資金の状況

一会計期間における現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	0	0	0
減価償却費	1,500,781,461	1,494,051,265	6,730,196
固定資産除却費	14,289,424	2,324,842	11,964,582
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,423,416	29,386,493	△ 30,809,909
長期前受金戻入額	△ 1,103,070,436	△ 1,096,995,433	△ 6,075,003
受取利息及び受取配当金	△ 4,235	△ 3,410	△ 825
支払利息	168,457,679	191,692,087	△ 23,234,408
固定資産売却益	△ 27,269	-	△ 27,269
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,027,803	△ 16,197,726	△ 1,830,077
未払金の増減額（△は減少）	41,269,819	△ 86,321,927	127,591,746
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 12,700,000	△ 56,200,000	43,500,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 27,542,680	247,339,645	△ 274,882,325
小計	562,002,544	709,075,836	△ 147,073,292
利息及び配当金の受取額	4,235	3,410	825
利息の支払額	△ 168,457,679	△ 191,692,087	23,234,408
業務活動によるキャッシュ・フロー	393,549,100	517,387,159	△ 123,838,059

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 888,064,220	△ 762,287,458	△ 125,776,762
有形固定資産の売却による収入	27,270	-	27,270
無形固定資産の取得による支出	△ 38,240,880	△ 28,430,578	△ 9,810,302
国庫補助金による収入	221,281,819	175,124,412	46,157,407
受益者負担金等による収入	92,142,591	99,699,673	△ 7,557,082
一般会計からの繰入金による収入	71,933,976	61,273,995	10,659,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,919,444	△ 454,619,956	△ 86,299,488

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	232,800,000	186,500,000	46,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 716,362,147	△ 753,633,269	37,271,122
出資金による収入	616,846,599	620,032,871	△ 3,186,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,284,452	52,899,602	80,384,850

資金増減額（△は減少）	△ 14,085,892	115,666,805	△ 129,752,697
資金期首残高	505,252,536	389,585,731	115,666,805
資金期末残高	491,166,644	505,252,536	△ 14,085,892

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投

資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、393,549,100円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△540,919,444円、財務活動によるキャッシュ・フローは、133,284,452円となっている。

本年度の純損益が0円となっているのは、損失分である120,997,239円を一般会計から補助金として繰り入れたことによるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローにおいても一般会計からの出資金として616,846,599円を計上している。今後も必要な施設整備を進めていくところであるが、本業の業績は厳しく、企業債の償還も多額であることから厳しい経営状況にあるといえる。

なお、資金は14,085,892円の減となり、資金期末残高は491,166,644円となっている。

(3) 報告セグメントごとの営業収益等

小牧市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、報告セグメントごとの営業収益等は、次のとおりである。

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	1,235,298,120	12,746,581	9,139,954	1,257,184,655
営業費用	2,599,806,651	31,168,113	76,623,167	2,707,597,931
営業損益	△1,364,508,531	△18,421,532	△67,483,213	△1,450,413,276
経常損益	△172,904,955	△1,887,761	10,231	△174,782,485
セグメント資産	39,442,835,408	874,298,108	1,342,582,406	41,659,715,922
セグメント負債	27,821,347,841	607,218,048	1,043,805,540	29,472,371,429
その他の項目				
他会計繰入金	974,529,612	22,547,362	112,964,340	1,110,041,314
減価償却費	1,432,510,642	20,182,866	48,087,953	1,500,781,461
特別利益	173,284,594	1,891,905	0	175,176,499
特別損失	379,639	4,144	10,231	394,014
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△530,939,774	12,866,929	18,119,860	△499,952,985

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率は、次のとおりである。

財務比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	77.3	78.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	101.1	101.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.3	65.8

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この割合が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。本年度は78.2%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すものであり、この割合は100%以下が望ましいとされている。本年度は101.0%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものであり、200%以上が望ましいとされている。本年度は65.8%となっている。

第6 むすび

決算の概要によると、污水管の面的整備(人口普及率77.4%(前年度比1.8%増))や雨水幹線の整備に合わせ、下水道のイメージアップを図るため、市制65周年記念事業として小牧市マンホールカードの配布を開始された。

本年度における営業成績は、営業収益1,257,184,655円に対して、営業費用では流域下水道維持管理負担金が増加したため2,707,597,931円となり、1,450,413,276円の営業損失となっている。ただし、一般会計からの補助金を繰り入れたことにより、純損益は0円となっている。

公共下水道事業の業務の実績としては、年間汚水処理量は3.5%増加し、有収率は0.9ポイント減少している。また、有収水量1m³当たりの使用料単価は88円81銭となったが、これに対する汚水処理原価は150円となり、その結果、61円19銭の差損となっている。

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、本市は単年度の収支が黒字であることを示す100%となっている。一方、汚水処理に要した費用に対し、使用料による回収の程度を示す経費回収率は59.2%となっている。ただし、下水道事業の性質上、供用開始後間もない時期は接続率も低く、使用料収入が少額となるため経費回収率は100%未満となる。

日本経済は新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言等の発出により、休業や営業時間の短縮など一部業種では人流抑制が行われたため、飲食店や旅館・ホテルなど個人向けサービスの経済活動が大きく落ち込んでいる。一方で、外出自粛により自宅内消費は拡大傾向が続いており、最近では製造業を中心に改善傾向にある。しかし、高度経済成長期に集中的に整備された施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や、今後も人口減少等に伴い世帯当たりの料金収入の減少が見込まれるなど、経営環境は厳しさを増すものと思われる。

将来にわたり、衛生的で快適に暮らせるまちを目指すためにも、持続可能な事業運営となるよう、今後も下水道への接続促進による使用料確保に努めるなど、経営基盤の強化に取り組まれない。

なお、今後の事業運営に当たっては、次の事項に留意して取り組まれない。

- 昭和63年に供用開始された桃花台中継ポンプ場は、施設の経年的な老朽化が進んでおり、持続可能な下水道事業の実施を図るためには、中長期的な施設の状態を予測しつつ計画的かつ効率的に管理するための計画を策定したうえで、根本的な改築更新が必要不可欠である。令和2年度には「ストックマネジメント全体計画」を策定されており、令和3年度の実施計画策定にあたっては、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与することを目的に日本下水道事業団法に基づき設置された「地方共同法人 日本下水道事業団」に支援業務を委託されている。企業会計として事業団のノウハウを十分に活用し、重要な施設の長寿命化に取り組まれない。

また、令和11年度までの中長期戦略である「小牧市下水道事業経営戦略」では、施設の老朽化対策について計画期間以降に本格的な施設更新が始まり、毎年多額の更新費用が見込まれることから、令和3年度には20年先を見据えた長期経営計画の策定に取り組まれる。策定にあたっては関係部局との調整を図って整備方針を定められるとともに、健全な経営の確保について十分に検討されたい。

- 本市では、これまでに正規職員の削減、再任用職員の活用、民間委託の推進など、定員の適正化と人件費の抑制に取り組んだ結果、過去10年間で職員数の2割が減少した。しかし、このような状況では、新たなリスクが存在することも考えられる。

内部統制については、これまでも想定されるリスクを基にして事前の対策が講じられているが、日頃から非常時においても業務が継続できるよう、技術力の継承や組織力の向上はもとより、総合的能力を身につけた人材の育成や組織体制の強化について努められ、職員の理解により差が生じることのないよう検証し、さらに精度を高められたい。

併せて、長年の経験を持つ職員が有する技術やノウハウが若年層へ継承されるよう取り組まれたい。

- 公営企業は、独立採算の原則に基づき経済性を発揮しながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する重要な役割を果たすことが求められる。

必要な住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくことが可能となるよう、「小牧市下水道事業経営戦略」の目標達成に向け、市民に分かりやすく説明し、理解をいただきながら取り組まれたい。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

業務実績表（その１）	188
業務実績表（その２）	190
経営分析表（その１）	192
経営分析表（その２）	194
予算決算対照表	196
決算年度比較表	198
比較損益計算書	200
比較貸借対照表	202

業 務 実

公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）

項 目	算 式	単 位
行政区域内人口		人
供用開始区域内人口		人
普 及 率	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%
供用開始区域内水洗化人口		人
水 洗 化 率	$\frac{\text{供用開始区域内水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$	%
年間汚水処理水量		m ³
年間有収水量		m ³
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%

※五条川左岸浄化センターで処理し、巾下川へ放流

農業集落排水事業

項 目	算 式	単 位
事業参加人口		人
接 続 人 口		人
接 続 率	$\frac{\text{接 続 人 口}}{\text{事業参加人口}} \times 100$	%
年間汚水処理水量		m ³
年間有収水量		m ³
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%

※大草浄化センターで処理し、八田川へ放流

注：業務実績表におけるR2/R1、R1/H30欄の（ ）内数値は、対前年度比較

績 表 (そ の 1)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	$\frac{R2}{R1}$ %	$\frac{R1}{H30}$ %
151,920	152,842	152,816	99.4	100.0
117,638	115,528	114,413	101.8	101.0
77.4	75.6	74.9	(1.8)	(0.7)
108,508	106,284	104,783	102.1	101.4
92.2	92.0	91.6	(0.2)	(0.4)
16,906,445	16,337,860	16,252,404	103.5	100.5
13,228,581	12,922,537	12,957,999	102.4	99.7
78.2	79.1	79.7	(△ 0.9)	(△ 0.6)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	$\frac{R2}{R1}$ %	$\frac{R1}{H30}$ %
1,216	1,222	1,259	99.5	97.1
1,084	1,085	1,111	99.9	97.7
89.1	88.8	88.2	(0.3)	(0.6)
160,585	146,736	171,049	109.4	85.8
114,617	111,119	112,196	103.1	99.0
71.4	75.7	65.6	(△ 4.3)	(10.1)

ポイント数の増減である。

業 務 実 績 表 (そ の 2)

項 目	算 式	単 位	令和2年度
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定関係職員数}}$	千円	139,687
損益勘定 関係職員数		人	9
資本勘定 関係職員数		人	10
企業債償還元金対 使用料収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	%	60.5
企業債利息対使用 料収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	%	14.2
減価償却費対使用 料収入比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	%	126.8
職員給与費対使用 料収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	%	5.4

注：業務実績表におけるR2/R1欄の（ ）内数値は、対前年度比較のポイント数

令和元年度	$\frac{R2}{R1}$ %
113,553	123.0
11	81.8
10	100.0
64.0	(△ 3.5)
16.3	(△ 2.1)
127.0	(△ 0.2)
5.5	(△ 0.1)

の増減である。

經 營 分

分 析 項 目		下 水 道 事 業				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	-	-	-	98.11	98.04
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	-	-	-	19.71	18.87
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	-	-	-	77.29	78.16
財 務 比 率	4 固 定 比 率	-	-	-	126.93	125.44
	5 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	-	-	-	101.13	101.05
	6 流 動 比 率	-	-	-	63.26	65.83
	7 酸 性 試 験 比 率	-	-	-	58.80	60.26
	8 現 金 預 金 比 率	-	-	-	40.08	39.67
	9 負 債 比 率	-	-	-	29.38	27.94
回 轉 率	10 総 資 本 回 転 率	-	-	-	0.03	0.03
	11 自 己 資 本 回 転 率	-	-	-	0.04	0.04
	12 固 定 資 産 回 転 率	-	-	-	0.03	0.03
	13 流 動 資 産 回 転 率	-	-	-	1.77	1.55
	14 未 収 金 回 転 率	-	-	-	5.57	5.53
	15 減 価 償 却 率	-	-	-	3.55	3.60

析 表 (そ の 1)

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>2 固定負債構成比率は、資本総額と固定負債の関係を示すもので、他人資本依存度を示す。固定負債には企業債を含むため、この比率が高ければ返済負担が大きく、事業経営が不安定になる。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>3 自己資本構成比率は、資本総額に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど事業経営は安定化する。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>4 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>5 固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、その比率は100%以下であることが望ましい。仮に100%を超えると、短期資金が使われていることになり、不良債務の発生を意味する。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上であること。</p>
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>7 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	<p>9 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望まれる。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	<p>【回転率は企業の活動性を示し、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p> <p>10 総資本回転率は、企業に投下され運用されている総資本に対する効率性を測定するものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	<p>11 自己資本回転率は、自己資本に対しての効率性を測定するものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	<p>12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>13 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	<p>14 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	<p>15 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、いかなる減価償却政策を採っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>

經 営 分

分析項目		下水道事業				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収	16 総資本利益率	-	-	-	0.16	△ 0.42
	17 純利益対 総収益比率	-	-	-	0.00	0.00
益	18 営業収益 営業利益率	-	-	-	△ 103.88	△ 115.37
	19 総収益対 総費用比率	-	-	-	100.00	100.00
率	20 営業収益対 営業費用比率	-	-	-	49.05	46.43
	21 経常収益対 経常費用比率	-	-	-	102.47	93.93
そ の 他	22 利子負担率	-	-	-	2.12	1.97
	23 企業債償還額対 減価償却費比率	-	-	-	50.44	47.73

析 表 (そ の 2)

算 式	備 考
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>16 総資本利益率は、総資本の収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。</p>
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	<p>17 純利益対総収益比率は、総利益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	<p>18 営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	<p>19 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	<p>20 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	<p>21 経常収益対経常費用比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$	<p>22 利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより利率を計算したものである。この比率が高いと経営を圧迫する要因となる。</p>
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	<p>23 企業債償還額対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資のバランスを見るものであり、100%を超えると再投資は企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。</p>

注：本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総 資 本 = 資本＋負債

自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益

平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2

期 末 償 却 資 産 = 有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

予 算 決 算

收		入			
予 算 科 目	予 算 現 額		決 算 額		$\frac{(B)}{(A)}$
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	
收 益 的 收 入	3,128,567,000	100.0	3,023,760,500	100.0	96.7
營 業 收 益	1,351,987,000	43.2	1,375,577,300	45.5	101.7
營 業 外 收 益	1,583,230,000	50.6	1,455,489,051	48.1	91.9
特 別 利 益	193,350,000	6.2	192,694,149	6.4	99.7
資 本 的 收 入	1,488,310,000	100.0	1,271,750,458	100.0	85.4
企 業 債	275,900,000	18.5	232,800,000	18.3	84.4
負 担 金	96,137,000	6.5	101,356,850	8.0	105.4
出 資 金	736,682,000	49.5	616,846,599	48.5	83.7
他 會 計 負 担 金	88,280,000	5.9	77,337,008	6.1	87.6
固 定 資 產 處 分 利 益	1,000	0.0	1	0.0	0.1
補 助 金	291,310,000	19.6	243,410,000	19.1	83.6

対 照 表

(単位：円、%)

支 出					
予 算 科 目	予 算 現 額		決 算 額		$\frac{(D)}{(C)}$
	金 額(C)	構 成 比	金 額(D)	構 成 比	
収 益 的 支 出	3,086,651,000	100.0	2,979,102,036	100.0	96.5
営 業 費 用	2,915,386,000	94.5	2,810,215,255	94.3	96.4
営 業 外 費 用	169,555,000	5.5	168,457,679	5.7	99.4
特 別 損 失	1,210,000	0.0	429,102	0.0	35.5
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	2,040,070,000	100.0	1,724,071,183	100.0	84.5
建 設 改 良 費	1,323,656,000	64.9	1,007,709,036	58.4	76.1
企 業 債 償 還 金	716,364,000	35.1	716,362,147	41.6	100.0
過 年 度 返 還 金	50,000	0.0	0	0.0	0.0

決 算 年 度

予 算 科 目	收		入		平成30年度		(A) (B)
	令和2年度		令和元年度		金 額	構 成 比	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比			
收 益 的 收 入	3,023,760,500	100.0	2,921,742,029	100.0	-	-	103.5
营 業 收 益	1,375,577,300	45.5	1,350,958,765	46.2	-	-	101.8
营 業 外 收 益	1,455,489,051	48.1	1,570,748,352	53.8	-	-	92.7
特 別 利 益	192,694,149	6.4	34,912	0.0	-	-	-
資 本 的 收 入	1,271,750,458	100.0	1,171,633,178	100.0	-	-	108.5
企 業 債	232,800,000	18.3	186,500,000	15.9	-	-	124.8
負 担 金	101,356,850	8.0	109,161,080	9.3	-	-	92.9
出 資 金	616,846,599	48.5	620,032,871	52.9	-	-	99.5
他 会 計 負 担 金	77,337,008	6.1	65,279,227	5.6	-	-	118.5
固 定 資 産 代 産 金 売 却 代 産 金	1	0.0	0	0.0	-	-	皆増
補 助 金	243,410,000	19.1	190,660,000	16.3	-	-	127.7

比 較 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出				$\frac{(C)}{(D)}$
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
収 益 の 支 出	2,979,102,036	100.0	2,894,694,352	100.0	-	-	102.9
営 業 費 用	2,810,215,255	94.3	2,635,270,116	91.0	-	-	106.6
営 業 外 費 用	168,457,679	5.7	191,692,087	6.6	-	-	87.9
特 別 損 失	429,102	0.0	67,732,149	2.3	-	-	0.6
資 本 の 支 出	1,724,071,183	100.0	1,600,401,209	100.0	-	-	107.7
建 設 改 良 費	1,007,709,036	58.4	846,760,730	52.9	-	-	119.0
企 業 債 償 還 金	716,362,147	41.6	753,633,269	47.1	-	-	95.1
過 年 度 返 還 金	0	0.0	7,210	0.0	-	-	皆減

比 較 損 益

科 目	借		方				(A) (B)
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	2,707,597,931	94.1	2,546,636,499	90.7	-	-	106.3
汚水管渠費	164,545,792	5.7	159,433,763	5.7	-	-	103.2
汚水ポンプ場費	26,013,656	0.9	20,171,187	0.7	-	-	129.0
流域下水道維持 管理負担金	814,774,602	28.3	682,507,736	24.3	-	-	119.4
雨水施設費	17,048,781	0.6	16,371,315	0.6	-	-	104.1
農業集落排水 施設費	25,898,979	0.9	30,568,101	1.1	-	-	84.7
業 務 費	83,047,744	2.9	88,639,343	3.2	-	-	93.7
総 係 費	61,197,492	2.1	52,568,947	1.9	-	-	116.4
減価償却費	1,500,781,461	52.1	1,494,051,265	53.2	-	-	100.5
資産減耗費	14,289,424	0.5	2,324,842	0.1	-	-	614.6
営 業 外 費 用	170,811,182	5.9	193,974,239	6.9	-	-	88.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	168,457,679	5.9	191,692,087	6.8	-	-	87.9
雑 支 出	2,353,503	0.1	2,282,152	0.1	-	-	103.1
特 別 損 失	394,014	0.0	67,691,962	2.4	-	-	0.6
過年度損益 修正損	394,014	0.0	502,418	0.0	-	-	78.4
その他特別損失	-	-	67,189,544	2.4	-	-	皆減
総 費 用	2,878,803,127	100.0	2,808,302,700	100.0	-	-	102.5
当年度純損益	0	-	0	-	-	-	-
合 計	2,878,803,127	-	2,808,302,700	-	-	-	102.5

計 算 書

(単位：円、%)

科 目	貸				方		(C) (D)
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	1,257,184,655	43.7	1,249,085,675	44.5	-	-	100.6
下水道収益	1,183,918,897	41.1	1,176,839,288	41.9	-	-	100.6
他会計負担金	73,055,958	2.5	72,149,787	2.6	-	-	101.3
その他の 営業収益	209,800	0.0	96,600	0.0	-	-	217.2
営 業 外 収 益	1,446,441,973	50.2	1,559,184,696	55.5	-	-	92.8
受取利息 及び配当金	4,235	0.0	3,410	0.0	-	-	124.2
他会計負担金	221,804,510	7.7	199,226,340	7.1	-	-	111.3
他会計補助金	120,997,239	4.2	262,681,657	9.4	-	-	46.1
長期前受金戻入	1,103,070,436	38.3	1,096,995,433	39.1	-	-	100.6
雑 収 益	565,553	0.0	277,856	0.0	-	-	203.5
特 別 利 益	175,176,499	6.1	32,329	0.0	-	-	-
固定資産売却益	27,269	0.0	0	0.0	-	-	皆増
過年度損益 修正益	0	0.0	32,329	0.0	-	-	皆減
その他特別利益	175,149,230	6.1	-	-	-	-	皆増
総 収 益	2,878,803,127	100.0	2,808,302,700	100.0	-	-	102.5
合 計	2,878,803,127	-	2,808,302,700	-	-	-	102.5

借 貸 比 較

科 目	借		方				(A) (B)
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比	
固 定 資 産	40,844,652,829	98.0	41,344,603,097	98.1	-	-	98.8
有 形 固 定 資 産	38,025,865,682	91.3	38,443,794,217	91.2	-	-	98.9
土 地	655,177,822	1.6	655,177,822	1.6	-	-	100.0
建 物	228,603,205	0.5	236,585,894	0.6	-	-	96.6
構 築 物	36,305,676,335	87.1	36,669,065,325	87.0	-	-	99.0
機 械 及 び 装 置	793,031,394	1.9	837,248,671	2.0	-	-	94.7
車 両 運 搬 具	1,241,258	0.0	707,735	0.0	-	-	175.4
工 具 器 具 及 び 備 品	310,283	0.0	331,199	0.0	-	-	93.7
建 設 仮 勘 定	41,825,385	0.1	44,677,571	0.1	-	-	93.6
無 形 固 定 資 産	2,817,081,280	6.8	2,899,105,730	6.9	-	-	97.2
施 設 利 用 権	2,817,081,280	6.8	2,899,105,730	6.9	-	-	97.2
投 資 資 産	1,705,867	0.0	1,703,150	0.0	-	-	100.2
そ の 他 の 資 産	1,705,867	0.0	1,703,150	0.0	-	-	100.2
出 資 金	1,696,000	0.0	1,696,000	0.0	-	-	100.0
長 期 未 収 金	9,867	0.0	7,150	0.0	-	-	138.0
流 動 資 産	815,063,093	2.0	797,510,407	1.9	-	-	102.2
現 金 預 金	491,166,644	1.2	505,252,536	1.2	-	-	97.2
未 収 金	254,996,449	0.6	236,057,871	0.6	-	-	108.0
前 払 金	68,900,000	0.2	56,200,000	0.1	-	-	122.6
資 産 合 計	41,659,715,922	100.0	42,142,113,504	100.0	-	-	98.9

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	貸		方				(C) (D)
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	7,860,058,112	18.9	8,307,836,075	19.7	-	-	94.6
企 業 債	7,860,058,112	18.9	8,307,836,075	19.7	-	-	94.6
流 動 負 債	1,238,148,374	3.0	1,260,715,343	3.0	-	-	98.2
企 業 債	680,577,963	1.6	716,362,147	1.7	-	-	95.0
未 払 金	327,084,984	0.8	285,815,165	0.7	-	-	114.4
引 当 金	10,600,330	0.0	11,110,254	0.0	-	-	95.4
そ の 他 流 動 負 債	219,885,097	0.5	247,427,777	0.6	-	-	88.9
繰 延 収 益	20,374,164,943	48.9	21,003,064,192	49.8	-	-	97.0
長 期 前 受 金	20,321,234,034	48.8	20,985,082,340	49.8	-	-	96.8
建 設 仮 勘 定 金 長 期 前 受 金	52,930,909	0.1	17,981,852	0.0	-	-	294.4
負 債 合 計	29,472,371,429	70.7	30,571,615,610	72.5	-	-	96.4
資 本 金	11,819,431,542	28.4	11,202,584,943	26.6	-	-	105.5
剰 余 金	367,912,951	0.9	367,912,951	0.9	-	-	100.0
資 本 剰 余 金	367,912,951	0.9	367,912,951	0.9	-	-	100.0
利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	-	-	-
資 本 合 計	12,187,344,493	29.3	11,570,497,894	27.5	-	-	105.3
負 債 資 本 合 計	41,659,715,922	100.0	42,142,113,504	100.0	-	-	98.9